

平成26年度第5回袖ヶ浦市子ども・子育て支援会議
(第2回袖ヶ浦市次世代育成支援対策地域協議会)

1 開催日時 平成26年12月11日 午後2時開会

2 開催場所 市役所旧館3階大会議室

3 出席委員

委員長	片倉 憲太郎	委員	神崎 保
副委員長	田中 直子	委員	平畠 亘
委員	池田 美佐子	委員	大熊 賢滋
委員	眞藤 匡雄	委員	中岡 秀昭
委員	竹元 悦子	委員	花澤 弘子
委員	小島 直子	委員	注連野 和美

(欠席委員)

委員	藤野 宜英	委員	杉本 宏一
委員	松本 良二	委員	和田 幸子
委員	高橋 秀樹	委員	征矢 真理子

4 出席職員

福祉部長	在原 昌秀
子育て支援課長	苅米 幹隆
子育て支援課子育て環境推進室長	今関 磨美
子育て支援課副参事(児童母子班副参事取扱)	今井 辰夫
子育て支援課副課長(保育班長事務取扱)	泉水 雄一郎
子育て支援課子育て環境推進室副主査	小久保 雄希
市民健康部健康推進課副課長(すこやか親子班長事務取扱)	川西 正宏
教育部学校教育課副参事(指導班長事務取扱)	庄司 三喜夫
教育部学校教育課学事保健班主任主事	糀谷 直子

5 傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	5人
傍聴人数	2人

6 議 題

- (1) 子育て応援プラン(案)について
- (2) その他

7 議 事

事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・開会宣言。 ・片倉委員長、挨拶。 ・議事進行を片倉委員長に移す。
議題(1)子育て応援プラン(案)について	
事務局	説明
平島委員	消費税増税により財源を確保するようにしていたと思うが、財源の確保があやふやな状態でこの計画をどのように進めていこうと考えているのか。
事務局	消費税の影響が考えられるのは、平成29年度からの公定価格である保育所等の運営費などだと思う。国から消費税増税が先送りになったことで子ども・子育て支援についての影響があるか出てきていないが、この計画は予定通り5年間の計画ということで着実に進めていきたいと考えている。
平島委員	財源は確保できるものとして進めるという解釈ということか。
事務局	国からは新制度については消費税増税が先送りになっても行うという内々の連絡があった。財源の問題だが確保できたという連絡は入っていないが、国では財源確保のために優先的に努めているという連絡は入っている。
平島委員	概要版26ページ「4.事務・事業評価と事業の見直し」で、PDCAサイクルを回して効率的で効果的な施策の推進を目指す、とあるが計画書46ページ「1-1放課後児童クラブの環境改善」などは具体的な項目は非常に分かりやすいが、例えば「1-3子育てポータルサイトの活用・その他子育て情報の充実」は、取り組みが継続となっている。これでどうやってPDCAを回していくのか教えていただきたい。
事務局	計画を立てたものについては毎年どういった事業計画であったかを整理し、各事業についてどのような結果だったのかを毎年11月頃に市民の方に公表している。公表結果や実績を踏まえて、次年度以降どのように見直していくのかを各課が検討して事業を推進していくという状況である。
平島委員	A～Cの評価があるがそれが結果と考えていいのか。

事務局	結果についてはA～Dまでであるが、公表している内容については、その項目だけではなく例えば事業内容を何回実施したか、こういう計画であったかななどの細かい内容も記載している。
平島委員	公表しているだけですか。その後の取り組みは、どのように行っているのか。
事務局	次世代育成支援計画は幅広い計画なので各課で前年度の実績を出し、その結果に基づいて見直すべきところは見直し、また次年度に反映していく。子育て支援課と各課で調整を図っている。
平島委員	個々の計画については細かい計画があり結果の基準や判断基準もあるという解釈で良いのか。そうすると46ページの取り組みは「継続」ではなく、最終的なゴールをいつまでに目指すという記載にしたほうが分かりやすいと思う。
事務局	平成31年度の目標として取り組みと記載してあるが、内部でも記載の仕方について検討した。この計画事業については具体的な事業が99事業の掲載しており、例えば事業内容によっては数値目標が掲げられるものや掲げられないものなど、内容が幅広いので一律に内容の掲載が難しいので、今、行っている事業を継続して速やかに目標に向けて実施していくことで、推進または継続と記載をしている。
平島委員	少し分かりにくいと思う。
小島委員	概要版26ページ「2. 関係機関との連携強化」の子育て支援に関わる住民組織というのを具体的に教えていただきたい。
事務局	市内には子育てに関わる団体やサークルが複数あり、子育て団体等を含めて子育て支援ネットワークを組織しており、年1～2回情報交換を行っている。
小島委員	個々ではなく大きな組織があるということが分かりました。
田中副委員長	概要版25ページ「(8)利用者支援事業」とあるが、今年度から子育て支援課の窓口で始めたということで利用状況が3.6%、今後の利用意向が45.0%と高いと書いてある。総合支援窓口は分かりづらいと思うが制度が変わるこの機会に相談したい方が出るので、平成28年度からの、そでがうらこども館での実施ではなく、平成27年度から実施するということはできないのですか。
事務局	今年度から子育て支援課内に1名配置している。子育てコーディネーター、コンシェルジュなどの名称があるが、現在は名称の検討をしている。名札などを貼ったり広報などを活用してPRしていきたいと考えている。そでがうらこども館については1年間猶予をいた

	だいて体制を整えて平成28年度からと考えている。
田中副委員長	大々的にPRしてほしい。
事務局	PRを検討していきたい。
竹元委員	支援事業についてよく知らなかった。 どうしても平川が遅れがちで、そでがうらこども館もそうだが、平川にあるともっと良いと思う。
事務局	平川地区については課題としてあると認識はしている。利用者支援もそうだが、先ほど地域子育て支援事業について説明しましたが、平川地区においては子育て支援センターの設置を検討していきたいと考えている。
片倉委員長	それぞれの立場の方がいるので、考えていることを述べていただければありがたい。
花澤委員	<p>小中学生への防犯ブザーの購入補助は小学校入学時に支給しているが、中学校へ入ると奨励はしていないので買い直したりしている。防犯のメールが配信されるが、そのメールに防犯ブザーの活用なども入れたら良いと思う。</p> <p>スクールカウンセラーについて週1回17時まで子供は相談できるが親が相談したい時にできないので、スクールカウンセラーの時間外の活用を考えているのか。</p> <p>子供が産まれる時の両親に対しての教室はあるが、それとは別に祖父母と親世代との子育ての考え方などが違ってきているのでそのギャップを埋めるために祖父母対象の子育て教室は考えていないのか。教室がなければ母子手帳交付の際に祖父母用の子育ての本などを配付する考えはないのか。</p>
事務局	<p>防犯ブザーの活用などをメールに入れることは早速にでも取りかかりたいと思う。</p> <p>スクールカウンセラーは県配置のカウンセラーが5.5時間いる。実際はフルタイムになるように市が補助しているので、他市の1日5時間程度しかいない中、支援は他市より手厚いと思う。1時間あたりの単価は4,000~5,000円であり、教職員の時間以上に増やすことは現実的ではない。また子供の相談を優先しているが保護者の方の要望に応じては行っているなので、学校に相談してもらいたい。</p> <p>祖父母対象の本などの配付について、現在は第1子を妊娠した場合に、5年前から父子手帳という名称でお父さんに育児の仕方をサポートする冊子を配っている。祖父母に対してすぐに実施というこ</p>

	とはできないが、検討していきたいと思っている。教室ということでは父母対象の教室はあるが祖父母対象はありません。
片倉委員長	これからも無いということですか。
事務局	関連する各課と相談して検討していきたいと考えている。
竹元委員	おじいさん、おばあさんに「今はこう変わったのよ」と見せれば分かると思う。新しく変わってきていることを家族の話題として話せば十分伝わると思う。無理に何かを増やすのではなく、家族の話合いの場を増やせば良いと思う。
議題（２）その他	
事務局	概要版の資料の説明で修正が１カ所あり、１９ページ「幼稚園の利用実績」で、この３年の入所実績で３０％と説明したが、資料の通り７０％ということで訂正をお願いしたい。
片倉委員長	本日の議題について終了。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・次回会議の開催を２月９日に予定している。 ・閉会宣言。
	以上